

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	581,099	流動負債	1,552,451
現金及び預金	314,437	短期借入金	600,000
未収運賃	114,488	1年以内返済予定の長期借入金	334,260
未収金	80,771	未払金	282,241
貯蔵品	55,947	未払消費税等	32,568
その他の流動資産	15,454	未払法人税等	15,368
固定資産	5,297,348	未払費用	16,329
鉄道事業固定資産	5,274,427	前受金	9,984
建設仮勘定	7,596	預り連絡運賃	42,819
投資その他の資産	15,325	前受運賃	107,845
関係会社株式	10,000	賞与引当金	95,983
投資有価証券	1,100	リース債務	3,013
長期前払費用	875	その他の流動負債	12,037
その他の投資等	4,069	固定負債	2,150,747
貸倒引当金	△ 719	長期借入金	2,056,784
		退職給付引当金	80,159
		役員退職慰労引当金	6,304
		リース債務	4,868
		その他の固定負債	2,631
		負債計	3,703,199
		(純資産の部)	
		株主資本	2,175,248
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	△ 189,201
		その他利益剰余金	△ 189,201
		繰越利益剰余金	△ 189,201
		純資産合計	2,175,248
資産合計	5,878,448	負債及び純資産合計	5,878,448

損益計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		2,834,571
営業費		2,574,396
営業利益		260,174
営業外収益		
受取利息	196	
その他の収益	718	915
営業外費用		
支払利息	72,627	
その他の費用	182	72,810
経常利益		188,280
特別利益		
工事負担金受入額	100,422	
補助金受入額	63,960	
固定資産売却益	9,249	
償却債権取立益	2,020	175,653
特別損失		
固定資産圧縮損	161,498	
災害損失	4,518	166,017
税引前当期純利益		197,915
法人税、住民税及び事業税		9,490
当期純利益		188,425

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
前期末残高	2,364,450	△ 377,626	1,986,823
当期変動額			
当期純利益	—	188,425	188,425
当期変動額合計	—	188,425	188,425
当期末残高	2,364,450	△ 189,201	2,175,248

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。
- ②その他有価証券
時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に準じた簿価切下げの方法）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 工事負担金及び補助金に採用された会計方針

当社は鉄道事業における鉄道施設近代化工事等を行なうに当たり、国土交通省及び地方公共団体等より工事負担金及び補助金を受けております。これらの

工事負担金及び補助金は、工事完成時に当該工事負担金相当額及び補助金相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して、固定資産に計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額及び補助金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 鉄道事業固定資産

有形固定資産

土地	705,822千円
建物	266,888千円
構築物	3,472,551千円
車両	489,353千円
リース資産	7,370千円
その他	257,700千円
<u>無形固定資産</u>	<u>74,740千円</u>
合計	5,274,427千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,847,506千円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

鉄道事業固定資産（鉄道財団）

土地	705,700千円
建物	266,888千円
構築物	3,472,478千円
車両	489,353千円
<u>その他</u>	<u>256,887千円</u>
合計	5,191,307千円

②担保に対応する債務の金額 長期借入金 1,150,212千円

(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 1,048,693千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務 未収金 211千円

未払金 21,643千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高 営業費（車両検修業務委託） 214,832千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式47,289株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

賞与引当金否認	38,537千円
減損損失否認	2,789,931千円
土地交換差益否認	43,760千円
固定資産除却損否認	21,223千円
退職給付引当金否認	32,183千円
役員退職慰労引当金否認	2,531千円
繰越欠損金	258,419千円
その他	2,648千円
小計	3,189,237千円
評価性引当額	△3,189,237千円
合計	— 千円

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車等の一部については所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等借入によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社および顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	314,437	314,437	—
(2)未収運賃	114,488	114,488	—
(3)未収金	80,771	80,771	—
(4)短期借入金	600,000	600,000	—
(5)未払金	282,241	282,241	—
(6)預り連絡運賃	42,819	42,819	—
(7)長期借入金	2,391,044	2,455,297	64,253

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,100千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

1年以内	1年超5年以内	5年超
334,260	1,270,110	786,674

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

8 賃貸等不動産に関する注記

当社では、鉄道事業に支障の無い土地については、主に駅に併設の駐車場等として賃貸をしております。また、遊休不動産については基本的に売却方針であります。

これら駐車場等並びに遊休不動産である賃貸等不動産の貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
43,948	662,954

(注1) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業

会計基準第20号（平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号（平成20年11月28日））を適用しております。

9 関連当事者との取引
法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有) 割合	取引の内容	取引金額 (注1)		科目	期末残高 (注1)
				新規補償額	補償借入金 返済額		
主要株主	長野県	(被所有) 75%	当社の銀行借入に対する損失補償 (注1)	600,000	858,060	短期借入金・長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,485,044

(注1) 損失補償に対する対価として、長野県への保証料等の支払はありません。

10 1株当たり情報

- (1) 1株当たりの純資産額 45,999円04銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 3,984円54銭

11 重要な後発事象

該当はありません。